

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	指名手配被疑者ポスターの作成等			担当部局庁	刑事局	作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	刑事企画課	刑事企画課長 高木 勇人			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	個人の生命、身体及び財産を保護し、公共の安全と秩序を維持するという警察の責務を遂行するに当たり、刑事警察には、緻密かつ適正に捜査を遂行し、被疑者を検挙することが求められる。本事業により、刑事警察に求められる捜査力の強化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	指名手配被疑者等に関するポスターや特殊詐欺情報提供依頼ポスター等、広く国民への情報提供を呼びかけるためのポスターや、警察官の捜査実務能力の向上を図るための捜査書類作成検定用DVDを作成する。 また、犯罪死の見逃し防止に資するため、管区警察局単位での検視官等会議の開催や全国規模での検視官等会議を開催し、検視実例等に基づく検討等の実施や管区警察局内府県合同による身代金目的誘拐事件捜査訓練の実施等組織的な対応力の強化を図る。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	13	33	12	11	12		
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	4	0			
		計	13	33	16	11	12		
	執行額	8	29	16					
	執行率 (%)	62%	88%	100%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
定量的な成果目 標の設定が困難な 場合	定量的な目標 が設定できない 理由及び定 性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と25～27年度の達成状況・実績				
		指名手配被疑者の人数は日々変化しているところであり、検挙件数について定量的に示すことは困難である。			(成果目標)指名手配被疑者の検挙の推進 (達成状況)ポスターの掲示等においては、広く国民に指名手配被疑者を周知通報を促していることから、指名手配の検挙の推進に寄与している。				
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		指名手配被疑者の検挙の推進	指名手配被疑者の検挙件数	実績	件	1,705	1,585	1,581	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	指名手配被疑者ポスター作成枚数			活動実績	枚	292,910	292,424	290,208	
				当初見込み	枚	200,000	200,000	200,000	
	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
単位当たり コスト	一枚当たりのコスト 執行額/作成枚数			単位当たり コスト	円	4.9	4.7	4.8	4.5
				計算式	円/枚	1,430,132/292,910	1,374,840/292,424	1,394,738/290,208	908,000/200,000

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金等	2	2	印刷製本費単価等の前年度実績反映による増額(0.4百万円)
	委託費等	9	10	
計	11	12		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 犯罪捜査の的確な推進							
	施策	1 重要犯罪・重要窃盗犯の検挙向上							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		各重要犯罪(注1)の検挙率(注2) (注1) 殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐・人身売買及び強制わいせつ (注2) 上記の数値は、未遂罪及び予備罪を含む。	実績値	%	63.9	70	73.2	-	28年度
			目標値	%	64	64.2	65.1	-	67年度
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
ポスターの掲示等においては、広く国民に指名手配被疑者を周知し通報を促していることから、指名手配の検挙につながるものであり、犯罪捜査の的確な推進について一層促進することが出来る。									

事業所管部局による点検・改善

要性	項目	評価	評価に関する説明
事業の効率的性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	指名手配被疑者に関する情報等を広く国民から集めること等を目的としている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ポスター等の作成は一般競争入札を行っていることから、広く競争性を確保している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民から指名手配被疑者に関する情報等を収集する上で有効な手段である。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行い、競争性の確保、コスト削減等に配慮している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	指名手配被疑者に関する情報等を広く国民から集める上で必要な支出である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	ポスター等の作成に当たっては一般競争入札を行い、競争性の確保、コスト削減等に配慮している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ポスター等の作成経費としおり、必要なものである。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ポスター等の作成に当たっては一般競争入札を行い、競争性の確保、コスト削減等に配慮している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ポスターの掲示等により指名手配被疑者を周知し、国民に対し通報を促し、検挙活動を推進している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	広く国民に対し周知する上で、有効な手段である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	ポスターの掲示等により指名手配被疑者を周知し、国民に対し通報を促している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ポスターの掲示等により指名手配被疑者を周知し、国民に対し通報を促している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	ポスター、執務資料等の役務等に係るものは警察庁が契約していることから、支出先・用途については把握している。また、管区警察局に予算配分している経費についても、管区警察局から執行状況の報告を受けているので、支出先・用途については把握している。	
	改善の方向性	刑事警察に求められる捜査力の強化等を図るため、引き続きこれらの施策を実施する必要がある。経費の執行に際しては、今後も競争性を確保するとともに、実績単価の反映、仕様の見直し等を実施し、予算額の削減に努める。	

外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

特になし。

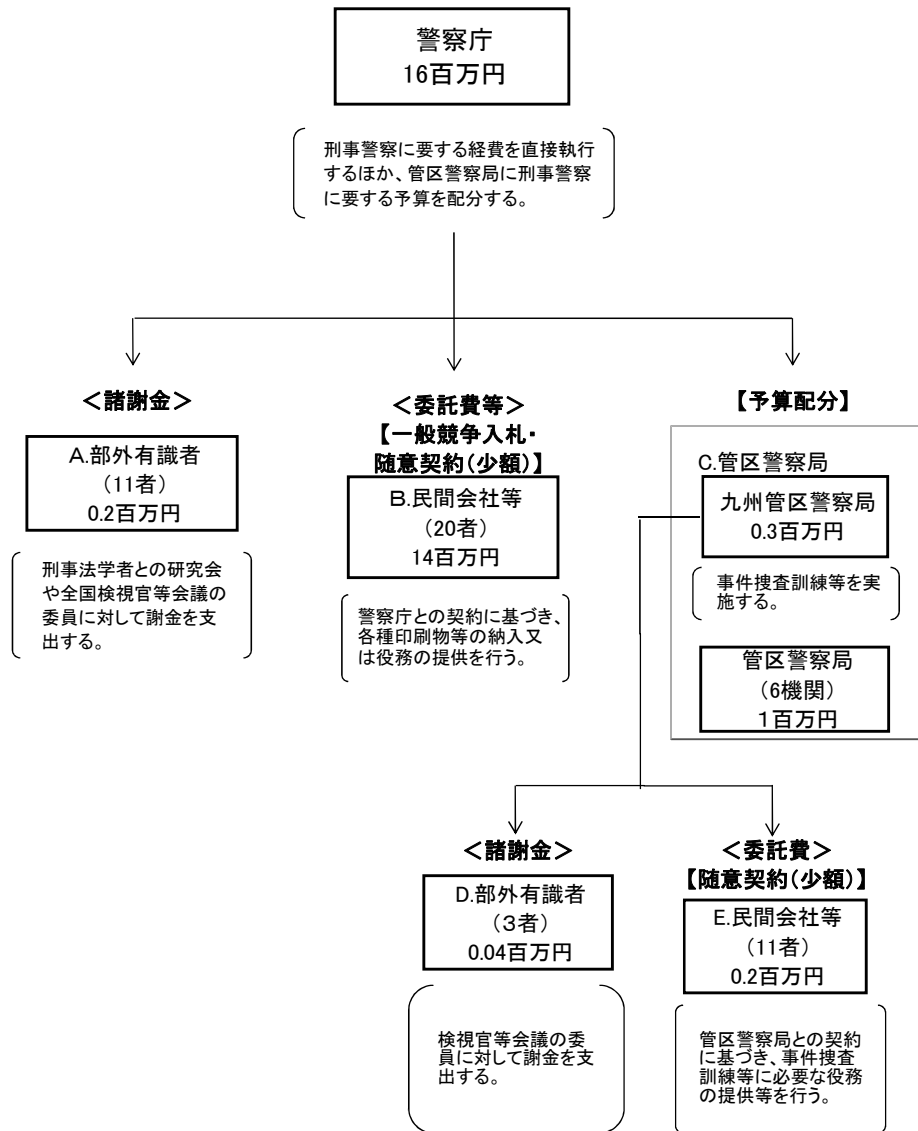
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初3-4	平成23年度	17	平成24年度	11		
平成25年度	43	平成26年度	37	平成27年度	29		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万
円)



A.			B.東日本電信電話株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			物品購入費	録音・録画装置(設置型)撮影装置部の購入経費	3.9
計		0	計		3.9
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		諸謝金	0	-	-	-	
2	個人B		諸謝金	0	-	-	-	
3	個人B		諸謝金	0	-	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西日本高速道路(株)九州支社	3120001112341	ETC通行料	0.1	随意契約(少額)	-	-	
2	西日本携帯電話株式会社	3240001008214	携帯電話、スマートフォンレンタル代	0.1	随意契約(少額)	-	-	
3	職員A		駐車場代、入場料(立替払)	0	-	-	-	
4	日本特殊(株)	3030001050526	模擬式訓練銃	0	随意契約(少額)	-	-	
5	ニッポンレンタカー(株)新幹線新鳥栖営業所	4350001001330	レンタカー代	0	随意契約(少額)	-	-	
6	職員B		タクシー代(立替払)	0	-	-	-	
7	(株)ジェーシービー	8010401050511	ETC通行料	0	随意契約(少額)	-	-	
8	株式会社 積文館書店	4290001020023	書籍代	0	随意契約(少額)	-	-	
9								
10								

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック